

平成十九年国土交通省令第七十二号

海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律施行規則

海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律（平成十九年法律第三十四号）第五条第一項の規定に基づき、海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律施行規則を次のように定める。

（安全水域への入域の許可の申請）

第一条 海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律（以下「法」という。）第五条第一項の規定により安全水域への入域の許可を申請しようとする者は、第一号様式による申請書に次に掲げる書類を添えて、国土交通大臣に提出しなければならない。

- 一 安全水域に入域する者に係る運転免許証、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）、旅券、船員手帳その他の身分を証する書類の写し
 - 二 船舶国籍証書、船舶検査証書その他の船舶に関する事項を証する書類の写し及び安全水域における船舶の航行経路を示す図面（船舶により安全水域に入域する場合に限る。）
- 2 国土交通大臣は、前項に規定するもののほか、安全水域への入域について当該安全水域に係る海洋構築物等の管理者の同意を得ていることを証する書類その他の許可をするかどうかの判断に関し必要と認める書類の提出を求めることができる。
- 3 第一項の規定による申請書の提出は、国土交通大臣がその都度の申請の必要がないと認める場合においては、一定期間内の入域に関し一括して行うことができる。

（許可証）

第二条 国土交通大臣は、法第五条第一項の許可をしたときは、第二号様式による許可証を交付する。

附 則

この省令は、法の施行の日（平成十九年七月二十日）から施行する。

附 則（令和二年一二月二三日国土交通省令第九八号）

（施行期日）

- 1 この省令は、令和三年一月一日から施行する。

（経過措置）

- 2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則（令和三年八月三十一日国土交通省令第五三号）

（施行期日）

- 1 この省令は、令和三年九月一日から施行する。

（経過措置）

- 2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

第1号様式（第1条関係）

第1号様式（第1条関係）

安全水域入域許可申請書

年 月 日

国土交通大臣

殿

氏名又は名称及び法人に
あつては、その代表者の氏名

海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律第5条第1項の規定により、次のとおり申請します。

申請者の住所及び連絡先		
安全水域に入域する者の氏名、性別、生年月日、住所及び本籍（外国人にあつては、国籍）		
安全水域への入域の許可が必要な期間		
入域する安全水域の位置及びその範囲		
安全水域に入域する目的		
夜間における安全水域への入域の有無		
入域を中止すべき気象及び海象の条件		
安全水域に入域する船舶の概要	信号符字（信号符字を有しない船舶にあつては、船舶番号）	
	名称	
	種類	
	国籍及び船籍港	
	総トン数	
	長さ	
	最大喫水	
	所有者の氏名又は名称及び住所	
	運航者の氏名又は名称及び住所	
	積載貨物の種類	
	出港地及び寄港地	
参考事項		
※許可の年月日		※許可番号

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
 2 ※欄には記載しないこと。
 3 記入欄にその記載事項のすべてを記載できないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
 4 参考事項の欄には、船舶により入域しない場合の入域方法等入域の許可に関し参考となる事項を記載すること。

第2号様式（第2条関係）

安全水域入域許可証

許可の年月日		許可番号	
入域を許可する者の氏名、性別、生年月日、住所及び本籍（外国人にあっては、国籍）			
許可の有効期間			
入域を許可する安全水域の位置及びその範囲			
安全水域に入域する目的			
条件			
<p>海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律第5条第1項の規定により、安全水域への入域の許可を受けたことを証する。</p> <p>交付年月日 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">国土交通大臣 印</p>			